

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	障がい者スポーツ振興事業（地域生活支援事業）			事業コード	0392
所属コード	062100	課等名	障がい福祉課	係名	自立支援係
課長名	晴山 陽夫	担当者名	佐野 祐規	内線番号	2518
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード	3
	基本事業	理解と交流の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 2 目 地域生活支援事業 (004-03)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			

(2) 事務事業の概要

年 1 回、ふれあいランド岩手等で身体・知的・精神の三障がいの障がい者に、ふれあいマラソン、フライングディスク、アーチェリーなどのスポーツの場を提供する。運営は障がい者団体等を構成団体とする実行委員会が行い、市は構成団体として負担金を支出し事務局の中心を担う。

また、スポーツ大会とは別に、障がい者を対象としたスポーツ教室等の開催によりスポーツの振興を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和42年に身体障害者スポーツ振興を目的として「第1回盛岡市身体障害者スポーツ大会」を開催した。以前は身体障がい者、知的障がい者別々に大会を実施していたが、全国大会が統合されたことから、平成13年度より本大会も身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の三者合同で実施されることとなった。

また、障がい者スポーツ振興支援事業については、平成 8 年 1 月 1 5 日障企第221号「市町村障害者社会参加促進事業の実施について」に基づき開始され、地域生活支援事業実施要綱に基づき毎年実施されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

障害者総合支援法に表されているように、障がい者の自立及び社会参加を目的とした支援が必要となってきており、スポーツもその一分野として重要性が高まっている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- 市内に在住する障害者
- 市民
- 市内に住む身体障がい者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 障害者手帳所持者	人	13,699	13,986	14,300	14,455	15,000
B 市民数	人	298,853	294,435	295,000	294,800	295,000

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

実行委員会で運営の決定を行い, 構成団体で各業務を分担して実施した。諸団体の調整, 物品の調達等は, 障がい福祉課が主に担った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A スポーツ大会参加者数	回	241	258	300	311	300
B スポーツ教室の開催回数	回	7	7	7	3	7
C スポーツ教室の参加者数	人	258	264	270	276	300

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

健康を増進し, 積極的な社会参加の意識を醸成するために, 障がい者がスポーツをする習慣を身に付ける。

障がい者と交流し, 支援しようとする市民を増やす。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A スポーツ大会参加者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	241	258	300	311	300
B ボランティア等協力者数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	95	85	90	79	90

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	287	264	264	264
	②県	千円	143	132	132	132
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	144	133	133	133
	⑤その他 ()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	574	529	529	529
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	600	600	600	600
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,400	2,400	2,400	2,400
計	トータルコスト A+B	千円	2,974	2,929	2,929	2,929
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：当大会は障がい者と障がい者以外の市民との貴重な交流の場となっている。また、障がい者の健康増進のほか、社会参加の促進に繋がるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：

- ・障がい者スポーツ大会については、各障がい者団体との共同開催で行っているが、事務局業務を行うことができる障がい者団体はなく、市の関与がなければ大会の実施は困難である。

- ・スポーツ教室等の開催については、新しい分野のスポーツを紹介したり、日頃身体を動かすことの少ない方にスポーツを楽しんでもらい、日常的に取り組んでもらうきっかけ作りを目的としており、参加費を負担しないで参加できる場を提供する公共の関与が必要である。

③ 対象の妥当性

拡大又は絞る余地がある。

理由：

- ・スポーツ大会については、参加種目を実行委員会で検討しながら実施しているが、13歳以上の参加としており、小学生以下は参加できないことと高齢の障がい者の方が参加できる種目が少ないことから検討の余地がある。

- ・各スポーツ教室については、広く障がい者を対象としているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：障がい者はスポーツをする機会に恵まれていない方が多く、また、スポーツを通して交流する場として事業を実施しているため、廃止・休止とした場合、その場を無くすることとなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：ボランティアの協力が必要不可欠で、ボランティアがより多く参加することにより向上が図られる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公正である。

理由：当大会は参加を希望した者が参加することができることから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

費用対効果を上げる方法はない。

理由：現状の予算でぎりぎりの状態であることから、これ以上の事業費の削減は難しい。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

より多くの障がい者が参加できるよう、参加種目を増やしたり、また、大会運営のあり方の見直しを図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

より多くの障がい者がスポーツに親しみ、市民との交流を深められるようにするには、実行委員会での協議を行い協働を強める必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

障がい者がスポーツに関心を持ち、取り組む意識を高める良い機会となっている。

また、スポーツ大会、スポーツ教室とも多くの障がい者に参加してもらえるよう種目や開催方法等について、関係団体と検討を行う。